

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権：償却原価法（定額法）による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

旧定率法及び定率法による。

ただし、「建物」については、定額法による。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金：期末退職給付要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2 会計方針の変更

平成25年3月29日付けで公益社団法人へ移行したことに伴い、当事業年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年11月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。

3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

【公益目的事業会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	12,158,927	0	0	12,158,927
減価償却引当資産	41,966,058	0	0	41,966,058
任意積立資産	10,500,000	0	0	10,500,000
社屋建設積立資産	5,917,178	0	0	5,917,178
公共情報ネットワークシステム構築引当資産	16,000,000	0	0	16,000,000
合 計	86,542,163	0	0	86,542,163

【収益等事業会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	379,966	0	0	379,966
減価償却引当資産	6,397,335	0	0	6,397,335
任意積立資産	13,000,000	0	0	13,000,000
社屋建設積立資産	1,050,000	0	0	1,050,000
合 計	20,827,301	0	0	20,827,301

【法人会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	126,655	0	0	126,655
減価償却引当資産	175,429	0	0	175,429
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	70,000	0	0	70,000
合 計	372,084	0	0	372,084

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

【公益目的事業会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債の対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	12,158,927	0	0	12,158,927
減価償却引当資産	41,966,058	0	41,966,058	0
任意積立資産	10,500,000	0	10,500,000	0
社屋建設積立資産	5,917,178	0	5,917,178	0
公共情報データベース システム構築引当資産	16,000,000	0	16,000,000	0
合 計	86,542,163	0	74,383,236	12,158,927

【収益事業等会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債の対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	379,966	0	0	379,966
減価償却引当資産	6,397,335	0	6,397,335	0
任意積立資産	13,000,000	0	13,000,000	0
社屋建設積立資産	1,050,000	0	1,050,000	0
合 計	20,827,301	0	20,447,335	379,966

【法人会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債の対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	126,655	0	0	126,655
減価償却引当資産	175,429	0	175,429	0
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	70,000	0	70,000	0
合 計	372,084	0	245,429	126,655

5 担保に供している資産

なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

【公益目的事業会計】

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物改造	8,236,579	3,020,214	5,216,365
建物	21,014,155	1,260,849	19,753,306
車両運搬具	10,139,708	7,868,065	2,271,643
什器備品	9,676,452	7,506,830	2,169,622
測量器具	22,631,250	22,310,100	321,150
土地	168,303,091	0	168,303,091
合 計	240,001,235	41,966,058	198,035,177

【収益事業等会計】

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物改造	1,437,817	506,324	931,493
建物	3,752,527	225,151	3,527,376
車両運搬具	1,762,230	1,707,373	54,857
什器備品	340,205	268,831	71,374
測量器具	3,741,112	3,689,656	51,456
土地	30,054,123	0	30,054,123
合 計	41,088,014	6,397,335	34,690,679

【法人会計】

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物改造	95,854	33,755	62,099
建物	250,168	15,010	235,158
什器備品	129,553	124,794	4,759
測量器具	1,908	1,870	38
土地	6,003,608	0	6,003,608
合 計	6,481,091	175,429	6,305,662

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

【公益目的事業会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	233,200,464	0	233,200,464
合 計	233,200,464	0	233,200,464

※未収金の中には、内部取引1,867,922円を含む。

【収益事業等会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	3,210,500	0	3,210,500
合 計	3,210,500	0	3,210,500

【法人会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	1,750,412	0	1,750,412
合 計	1,750,412	0	1,750,412

8 保証債務等の偶発債務

なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

【法人会計】

科 目 (満期償還日)	額 面	帳簿価格	時 価	評価損益
利付国債2年308回 (H25.9.20)	50,000,000	50,000,500	50,009,000	-8,500
利付国債2年313回 (H26.2.20)	30,000,000	30,007,700	30,009,000	-1,300
合 計	80,000,000	80,008,200	80,018,000	-9,800

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

なし。

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
なし。

12 関連当事者との取引内容
なし。

13 重要な後発事象
なし。

14 その他
なし。